

米国経済・株式市場情報

# 追加支援策が可決 経済活動再開を探る米国

## 多額の財政出動を迫られる中、一部の州で経済活動再開を探る動き

- ▶ 新型コロナウイルス対策の中小企業追加支援策が上下院議会で可決。今後も多額の追加財政出動を迫られる可能性は高く、トランプ大統領は経済活動再開に向けたガイドラインを公表。
- ▶ 感染者数の少ない州の経済活動再開が功を奏すれば、米国経済は年後半にかけてV字回復の期待も。

### ～中小企業への支援策が上下院議会で可決～

- 新型コロナウイルス対策として中小企業の給与保障など雇用維持を目的とした追加支援策が上下院議会で可決されました。医療体制の整備などと合わせ4,800億ドル規模の予算となり、3月末に可決された資金が上限に達したことから追加予算を求める声が上がっていました。しかし1兆ドル近い資金需要があるため、すぐに枯渇すると見られており、経済活動の停滞が長引けば、政府は更なる資金の投入を迫られると想定されます。
- トランプ大統領は次なる支援策の検討に入ると発言しています。野党民主党などが、以前より支援策として求める雇用対策のためのインフラ整備や地方政府への支援などが想定され、米国政府による財政出動は3兆ドルに達する(年間歳出の6～7割)とされ、経済活動停滞の長期化は国の財政を圧迫することになると考えられます。

### ～経済活動の早期再開を模索～

- 16日トランプ大統領は、経済活動再開に関するガイドラインを公表しました。社会生活の正常化を3段階に分けて進めていくもので、段階をおってレストランなどの営業再開、大人数での集会許可や学校の再開等など行い、各州は段階ごとに2週間程度の経過観察を行いながら、経済活動再開を進めることが求められています。トランプ大統領は「29州は比較的早期に経済活動再開の準備に入ることができる」と発言しました。多くの大企業の本社があるジョージア州知事は、「人々がお互いに適切な距離を保てるのなら、すぐにでも経済活動を再開できる」と発言しており、今後感染者数の少ない州を中心に経済活動再開への準備を進めるものと思われます。
- トランプ大統領が早期の経済活動再開を目指す背景には、支持基盤である共和党保守派層への配慮があると見られます。一部支持者は全米各地で経済活動再開を求め、デモ活動を展開しています。参加者の1割程度は職を失い、2割程度が労働時間短縮を余儀なくされているとの報道もあります。

図表1：主な州別GDPシェア上位と感染者数

	2019年 10-12月期	累積感染者数(人) 4/23時点
1 カリフォルニア州	14.6%	39,000
2 テキサス州	8.8%	22,000
3 ニューヨーク州	8.1%	263,000
4 フロリダ州	5.1%	30,000
5 イリノイ州	4.2%	37,000
6 ペンシルベニア州	3.8%	38,000
7 オハイオ州	3.3%	15,000
8 ニュージャージー州	3.0%	100,000
9 ジョージア州	2.9%	22,000
10 マサチューセッツ州	2.8%	46,000

※ GDP(国内総生産)、感染者数は千の位を四捨五入

図表2：米国株価



出所) 図表1はBEA、Johns Hopkins University、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

### ～段階的な経済活動再開は功を奏するか～

- 17日の米国株式市場は、前夜のガイドライン公表を好感し上昇しました。ムニューシン財務長官は、夏終盤の全面的な経済活動再開見通しを示しました。感染のピークを予測することは困難と見られることから、早期の経済活動再開を懸念する声が出ています。NYなど感染者数が多い州と比較して、感染者数の少ない経済活動が盛んな州を中心とした段階的な経済活動の再開方針が功を奏すれば、米国経済のV字回復を織り込み、米国株は本格的な反発局面入りすることも想定されます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>